

# インピーダンス

日本共産党通研支部  
http://jcp-tsuken.com/  
jcp-tsuken@hotmail.com

No. 2489  
2019年8月5日  
定価 1部 10円

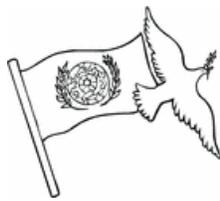


## 原水爆禁止2019世界大会 核兵器のない世界へ

### 地球規模の共同発展へ

核兵器を違法化する核兵器禁止条約が国連で採択されてから2年、原水爆禁止2019世界大会が3日、国際会議(広島)を皮切りに始まり、28日には博多市で科学者集会が開かれ、全国から100人が参加。核兵器廃絶と平和をめぐる報告と討論がおこなわれま

した。核兵器禁止条約は現在まで70カ国が調印し、24カ国が批准。核保有



国や同盟国でも参加を求め、動きが広がる一方、トランプ政権によるイラン核合意離脱や中距離核戦力全廃条約離脱など逆流も生まれています。安倍政権は核兵器禁止条約に背を向け、9条改憲・「戦争する国」につき進むようとしています。

核兵器固執勢力の動

## 対韓輸出規制拡大の閣議決定の撤回を求める

日本共産党・志位委員長が談話

2019年8月2日

一、安倍政権は、本日、輸出管理の手続き簡略化の優遇措置の対象国(「ホワイト国」)から韓

国を除外する政令改正の閣議決定を行った。この決定は、「徴用工」問題という政治的紛争

の解決の手段として貿易問題を使うという、政経分離の原則に反する道理のないものである。わが党の警告にもかかわらず、安倍政権が閣議決定を強行したことは、きわめて遺憾である。

一、半導体の原材料などの輸出規制に続く今回の措置が、日韓関係に深刻かつ重大な悪影響を与えることが強く懸念される。わが党は、安倍政権に対し、政令改正の決定を撤回し、韓国政府との冷静な話し合いにより、事態の解決をはかることを、強く求める。

きに對抗して進められている「ヒバクシャ国際署名」は日本だけで1135人の自治体首長を含む941万人が署名。核兵器禁止条約へ日本政府の参加を求める自治体の意見書は406に広がっています。大会はオーストリアなど政府代表はじめ、各国の反核・平和運動の代表が参加して交流・討論。核兵器廃絶に向けた新たな展望を示し、地球規模の共同発展させる大会として期待が高まっています。

## 職場から

日本全土が梅雨明け(8月2日)。「やまと明けた」「一気に厳しい暑さ、危険な暑さだ」「体がついていかない」「こんな暑いときに本当にオリンピックやるの?」「こまめな水分補給など熱中症対策が必須だ」



とは遅い」「40年以上かかるという」「敷地内に使用済み核燃料の一時保管施設を新設する」「内堀知事は核燃料の県外搬出を前提に受け入れた」

最低賃金の改定。「全国平均27円アップの901円にとどまった」「地域格差が広がった。全国知事会は全国一律を求めている」「米

国や韓国、EUは全国一律、大幅アップ、日本は周回遅れた」「中小企業への支援拡大が必要だ」

8月も値上げラッシュ。キッコーマンがトマトジュース、野菜ジュースなどを4〜5%、永谷園は即席みそ汁、総菜、ホットケーキなどを5〜10%、ピエトロも、ドレッシング

## 日本共産党創立97周年記念講演会

8月8日(木) 19:00 開始  
なかのZEROホール(中野駅南口徒歩8分)

記念講演

志位和夫(日本共産党委員長)

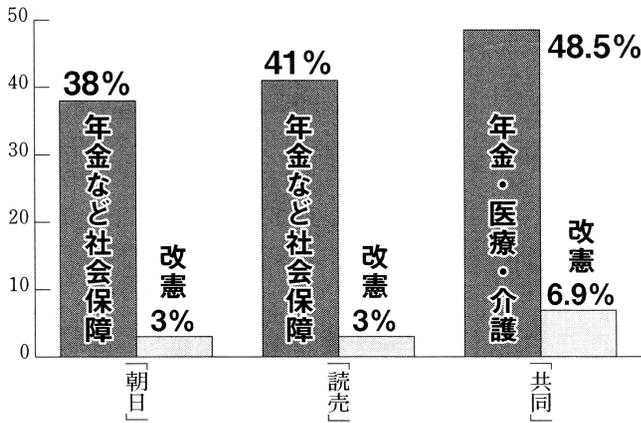
テーマ

「共闘の4年間と野党連合政権への道」

【続々入り】

### 今週の数字

政権が優先して取り込むべき課題は

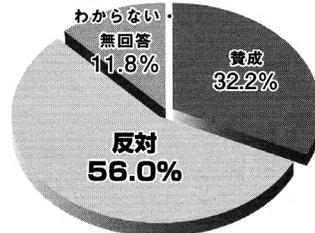


参院選で自、公、維の改憲勢力は改憲発議に必要な三分の二の議席を割り込みました。10の1人区で野党統一候補が勝利、市民と野党の共闘が与党を追い込む大きな力となりました。

それでも安倍首相は「少なくとも議論は行

## 参院選 共闘の力で改憲勢力に痛打 「9条守れ」の運動をさらに広げよう

安倍首相の下での改憲に



「共同通信」世論調査

うべきだ。これが国民の審判だ」などと、国

民の審判をねじまげ、改憲議論を進めようとしています。選挙後の世論調査でも改憲反対が多数です(図)。

参院選の党首討論で志位委員長は、安倍改憲のねらいが米軍のために血を流す自衛隊に変えるものだ指摘していました。指摘していましたが、ホルムズ海峡をめぐって、いま「血の同盟」の危険が浮上しています。安倍首相の改憲策動をね返し「9条守れ」の運動を広げましょう。

### ヨーロッパに比べて低い 家族関係社会支出

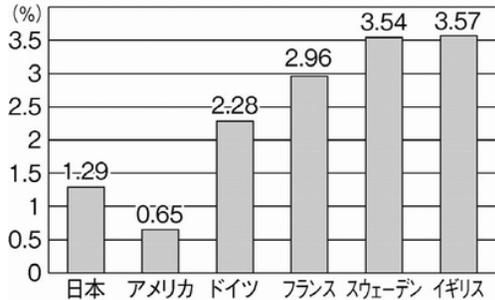
「少子化社会対策白書」から

内閣府の「少子化社会対策白書」2019年版によると、児童手当や出産手当金、就学

援助など「家族関係社会支出」が各国のGDP(国内総生産)に占める割合は、スウェーデン3・54%、フランス2・96%に対し、日本は1・29%にすぎません(図)。

得制限を導入。安倍政権はさらに、所得制限を超える家庭への「特例給付」(月5千円)も廃止しようとしています。日本共産党は、児童手当の拡充と支給対象の18歳までの延長を目指しています。

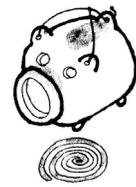
各国の家族関係社会支出の対GDP比の比較



「少子化社会対策白書」から作成。「家族関係社会支出」は、児童手当や児童扶養手当、出産手当金、就学援助など家族を支援するために支出される現金給付および現物給付を計上。

### 【職場からの続き】

グ12品目を6〜8%程度値上げ。「消費税増税前の駆け込み値上げ



だ

7payが廃止に。1カ月で廃止を表明した「2段階認証をしていなかった」「スマホ決済などキャッシュレス化は高率の還元などでの獲得合戦が加熱して

いる」  
小惑星が地球とニアミス。「直径約130キロメートルの距離の5分の1のところを7月25日にすり抜けたことが29日にわかった」「衝突していれば東京都全域を壊滅させるほどの大きさのこと」「アルマゲドン」の映画を思い出した」

アメリカがホルムズ海峡問題に対して有志連合への参加を各国に打診。「日本にも要請した」「ドイツは参加しないと表明」「自衛隊の派遣はやめてほしい」

ぐに熱帯低気圧になった「隅田川花火は雨が心配されていたが実施された」「昭和記念公園の花火は翌日に実施された」「台風8号が発生した」



水泳の世界選手権。「瀬戸大也選手は200メートル、400メートルの個人メドレーで2冠」  
「世界は高速化が進み10代の選手の活躍が目立った」  
台風6号。「上陸後す

### 海外短信

欧州で熱波  
パリ 42.6℃  
仏独は原発を停止

欧州各地にアフリカからの猛烈な熱波が押し寄せ、各地で気温が観測史上最高を記録。パリでは7月25日、42.6℃、ドイツのリンゲンでも42・6℃に達しました。

猛暑を受けてフランス電力公社は同日までに、原子炉2基を停止したほか、別の6基の出力を下げました。原発で使用されて温まった冷却水を川に排出すると、水温を更に高める危険があるためです。ドイツ北部ニーダーザクセン州当局も25日、同州のグローンデ原発を26日に停止することを明らかにしました。

次回発行は8月19日です。